

日本薬理学会利益相反（COI）マネージメント施行細則

公益社団法人日本薬理学会（以下「本学会」という）は、本学会が行う全ての事業活動に対して、全ての参加者に日本薬理学会利益相反（COI）マネージメント施行細則（以下「本細則」という）を適用する。

第1条（COIで申告すべき項目と申告の基準）

1) 本学会学術集会などでの発表等, 2) 本学会誌などでの発表等, 3) 第4条第1項に定める役員・委員等, 4) 学術集会・講演会責任者（年会長・部会長等）の就任によりCOIの申告を必要とされる者の申告すべき項目と申告の基準は次表のとおりとする。

申告すべき項目	申告の基準
①企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額	1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のもの
②株の保有と、その株式から得られる利益（1年間の本様式による利益）	1つの企業の1年間の利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5%以上保有のもの
③企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬	1つの特許使用料が年間100万円以上のもの
④企業や営利を目的とした団体より、会議の出席（発表、助言など）に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当、講演料などの報酬	1つの企業・団体からの講演料が年間合計50万円以上のもの
⑤企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料	1つの企業・団体からの原稿料が年間合計50万円以上のもの
⑥企業や営利を目的とした団体が契約に基づいて提供する研究費	1つの企業・団体から、医学系研究（共同研究、受託研究、治験など）に対して、申告者が実質的に用途を決定し得る研究契約金で、実際に割り当てられた年間100万円以上のもの
⑦企業や営利を目的とした団体が提供する奨学（奨励）寄附金	1つの企業・団体から、申告者個人または申告者が所属する講座・分野または研究室に対して、申告者が実質的に用途を決定し得る寄附金で、実際に割り当てられた100万円以上のもの
⑧企業などが提供する寄附講座	実質的に用途を決定し得る寄附金で、実際に割り当てられた100万円以上のもの
⑨その他の報酬（研究とは直接に関係しない旅行、贈答品など）	1つの企業・団体から受けた報酬が年間5万円以上のもの

第2条（本学会学術集会などでの発表）

第1項（開示の範囲）

本学会学術集会などでの発表、企業等が主催、共催するランチョンセミナー、イブニングセミナーあるいは研究会や講演会における座長／司会者は、会員・非会員の別を問わず発表内容に関連する企業や団体に関わるものに限定し、次のような関係のCOI状態を開示しなければならない。

- 1 医学系研究を依頼し、または共同で行った関係（有償無償を問わない）
- 2 医学系研究において評価される療法・薬剤、機器などに関連して特許権などの権利を共有している関係
- 3 医学系研究において使用される薬剤・機材などを無償もしくは特に有利な価格で提供している関係
- 4 医学系研究について研究助成・寄付などを行っている関係
- 5 医学系研究において未承認の医薬品や医療器械などを提供している関係
- 6 寄附講座などの資金提供者となっている関係

第2項（開示の方法）

（抄録提出時）

本学会の学術集会、講演会および市民公開講座などで発表・講演を行う場合には、演題応募や抄録提出時に、抄録

提出時の前年より過去3年間における筆頭および責任発表者のCOI状態の有無を明らかにする。

(発表時)

発表時に明らかにするCOI状態については、日本薬理学会利益相反(COI)に関する指針(以下「本指針」という)「6 実施方法」に沿って、発表スライドの最初、あるいはポスターの最後に、「筆頭および責任発表者のCOI自己申告書」(様式1)に従って開示する。開示が必要なものは抄録提出時の前年より過去3年間とする。ただし、各々の開示すべき事項について、自己申告が必要な金額は第1条のとおりとする。

第3条(本学会誌などでの発表)

第1項(開示の範囲)

著者全員が開示する義務のあるCOI状態は、投稿内容に関連する企業や団体に関わるものに限定し、第2条第1項に記したものと同一の関係とする。

第2項(開示の方法)

本学会の学会誌 Journal of Pharmacological Science および 日本薬理学雑誌 などで発表を行う著者は、投稿時に投稿規定に定める様式(様式2)により、COI状態を明らかにしなければならない。また、出版受理時には追加の申告書を提出しなければならない。この様式は論文末尾、References の直前の場所に印刷される。規定されたCOI状態がない場合は、同部分に、「The authors indicated no potential conflicts of interest.」などの文言を入れる。投稿時に開示すべきCOIの項目および基準は、第1条のとおりとする。開示が必要なものは論文投稿時の前年から過去3年間のものとする。なお、申告の内容は論文査読者には開示しない。

第4条(役員・委員等)

第1項(開示の範囲)

本学会の役員(理事長、理事、監事)、各種委員会の委員長、COI自己申告が課せられている特定の委員会(編集委員会、賞等選考委員会、江橋賞選考委員会等)の委員(以下役員・委員等という)、学術集会・講演会責任者(年会長、部会長等)が開示するCOI状態は、本学会が行う事業に関連する企業や団体に関わるものに限定する。

第2項(開示の方法)

前項に定める役員・委員等は、新就任時に、新就任時の前年から過去3年間、就任後は1年ごとに本指針で定められたものを、「役員・委員等のCOI自己申告書」(様式3)を提出して自己申告する。様式3で開示するCOIの項目および申告の基準は、第1条のとおりとし、その算出期間を明示する。ただし、役員・委員等は、就任時の年に新たにCOI状態の変更が生じた場合には、2ヶ月以内に様式3を用いて申告する。学術集会・講演会責任者はこれに準ずる。

第5条(COI自己申告書の取扱い)

第1項:

本細則に基づいて学会に提出された様式2、様式3、および、そこに開示されたCOI状態(COI情報)は学会事務局において、理事長を管理者とし、個人情報として法令に則して厳重に保管・管理される。COI情報は、本指針に定められた事項を処理するために、理事会およびCOI委員会が随時利用できるものとする。その利用には、当該申告者のCOI状態について、疑義もしくは社会的・法的問題が生じた場合に、COI委員会の議論を経て、理事会の承認を得た上で、当該COI情報のうち、必要な範囲を学会内部に開示、あるいは社会へ公開する場合を含むものとする。様式2の保存期間は論文掲載後10年間とし、様式3の保管期間は任期終了後10年間とする。その後は理事長の監督下で廃棄される。ただし、様式2または様式3の保管期間中に、当該申告者について疑義もしくは社会的・法的問題が生じた場合は、理事会の決議により、様式2または様式3の廃棄を保留できるものとする。

第2項:

本学会の役員・関係役職者は、本細則に従い、提出された自己申告書をもとに、当該個人のCOI状態の有無・程度を判断し、学会としてその判断に従ったマネジメントならびに措置を講ずる場合、当該個人のCOI情報を随時利用できるものとする。しかし、利用目的に必要な限度を超えてはならず、また、上記の利用目的に照らし開示が必要とされる者以外の者に対して開示してはならない。

第3項:

COI情報は、第5条第2項の場合を除き、原則として非公開とする。COI情報は、学会の活動、委員会の活動等に関して、学会として社会的・道義的な説明責任を果たすために必要があるときは、理事会の議を経て、必要な範囲で学会の内外に開示若しくは公表することができる。

この場合、開示若しくは公開される利益相反情報の当事者は、理事会に対して意見を述べることができる。但し、開示若しくは公表について緊急性があつて意見を聞く余裕がないときは、その限りではない。

第4項:

学会外部から特定の会員を指名しての開示請求(法的請求も含めて)があつた場合、妥当と思われる理由があれば、理事長からの諮問を受けてCOI委員会が個人情報の保護のもとに適切に対応する。COI委員会は開示請求書を受領してから30日以内に委員会を開催して可及的すみやかにその答申を行う。

第6条（COI委員会）

COI委員会は、理事会と連携して、利益相反（COI）に関する指針ならびに本細則に定めるところにより、会員のCOI状態が深刻な事態へと発展することを未然に防止するためのマネジメントと違反に対する対応を行う。委員にかかるCOI事項の報告ならびにCOI情報の取扱いについては、第5条の規定を準用する。COI委員会規定は、別に定める。

第7条（違反者への措置）

第1項：

本学会誌ならびに本学会学術集会などの発表予定者によって提出されたCOI自己申告事項について、疑義もしくは社会的・道義的問題が発生した場合、本学会として社会的説明責任を果たすためにCOI委員会が十分な調査、ヒアリングなどを行ったうえで適切な措置を講ずる。

理事長は、深刻なCOI状態があり説明責任が果たせない場合には、倫理委員会に諮問し、その答申をもとに理事会で審議のうえ、当該発表予定者の学会発表や論文発表の差止めなどの措置を講じることができる。理事長は、既に発表された後に疑義などの問題が発生した場合には、事実関係を調査し、違反があれば掲載論文の撤回などの措置を講じ、違反の内容が本学会の社会的信頼性を著しく損なう場合には、本学会の定款にしたがい、会員資格などに対する措置を講ずる。

第2項：

本学会の役員・委員等について、就任前あるいは就任後に申告されたCOI事項に問題があると指摘された場合には、COI委員会委員長は文書をもって理事長に報告し、理事長は速やかに理事会を開催し、理事会として当該指摘を承認するか否かを議決してなければならない。当該指摘が承認された時、役員および各種委員会委員長にあつては退任し、また、その他の委員に対しては、当該委員と協議のうえ委嘱を撤回することができる。

第8条（不服申し立て）

第1項（不服申し立て請求）

第7条1項により、本学会事業での発表（学会誌、学術集会など）に対して違反措置の決定通知を受けた者ならびに、第7条2項により役員・委員長の退任あるいは委員委嘱の撤回を受けた候補者は、当該結果に不服があるときは、理事会議決の結果の通知を受けた日から7日以内に、理事長宛での不服申し立て審査請求書を学会事務局に提出することにより、審査請求をすることができる。

審査請求書には、委員長が文書で示した撤回の理由に対する具体的な反論・反対意見を簡潔に記載するものとする。その場合、委員長に開示した情報に加えて異議理由の根拠となる関連情報を文書で示すことができる。

第2項（不服申し立て審査手続）

1. 不服申し立ての審査請求を受けた場合、理事長は速やかに倫理委員会を設置しなければならない。倫理委員会の運営は倫理委員会規定に定める。COI委員会委員は倫理委員会委員を兼ねることはできない。倫理委員会は審査請求書を受領してから30日以内に委員会を開催してその審査を行う。
2. 倫理委員会は、特別の事情がない限り、審査に関する第1回の委員会開催日から1ヶ月以内に不服申し立てに対する答申書をまとめ、理事長に提出する。
3. 倫理委員会の答申に基づく理事長の決定を最終決定とする。

第9条（細則の変更）

本細則は、社会的要因や産学連携に関する法令の改変などから、個々の事例によって一部に変更が必要となること予想される。総務委員会は、本細則の見直しのための審議を行い、総務委員会・理事会の決議を経て、変更することができる。

附 則 第1条（施行期日）

本細則は、平成24年7月28日から2年間を試行期間とし、その後完全実施とする。

第2条（本細則の改正）

本細則は、社会的要因や産学連携に関する法令の改正、整備ならびに医療および医学研究をめぐる諸条件の変化に適合させるために、原則として、数年ごとに見直しを行うこととする。

第3条（役員などへの適用に関する特則）

本細則施行のときに既に本学会役員などに就任している者については、本細則を準用して速やかに所要の報告などを行わせるものとする。

附 則 本細則は、平成27年5月30日より施行する。

附 則 本細則は、平成29年12月8日改正。ただし施行は、役員・委員等の申告すべき項目と申告の基準、及び申告の対象期間は平成30年に就任するものから適用する。

附 則 本細則は、令和2年12月11日より施行する。